

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
〔流動資産〕	[15,473,394]	〔流動負債〕	[10,405,607]
現金・預金	1,936,419	未払金	8,763
預託金	2,635,500	未払費用	98,638
トレーディング商品	1,406,565	未払法人税等	13,800
商品有価証券	1,406,565	信用取引負債	2,588,440
信用取引資産	3,320,109	信用取引借入金	2,318,415
信用取引貸付金	3,051,217	信用取引貸証券受入金	270,025
信用取引借証券担保金	268,892	預り金	1,823,387
短期差入保証金	5,567,259	受入保証金	336,053
前払費用	42,412	預り証抛金	5,443,966
未収収益	146,145	賞与引当金	68,250
未収入金	178,464	その他	24,307
その他	242,952	〔固定負債〕	[267,904]
貸倒引当金	△ 2,433	役員退職慰勞引当金	248,250
〔固定資産〕	[2,657,835]	退職給付引当金	3,300
(有形固定資産)	(176,238)	その他	16,354
建物	99,488	〔特別法上の準備金〕	[142,551]
器具・備品	72,830	証券取引責任準備金	13,738
土地	3,920	金融先物取引責任準備金	1,679
(無形固定資産)	(179,742)	商品取引責任準備金	127,133
ソフトウェア	171,535	負債合計	10,816,063
電話加入権	8,207	(純資産の部)	
(投資その他の資産)	(2,301,854)	〔株主資本〕	[7,327,587]
投資有価証券	478,251	(資本金)	(1,558,250)
関係会社株式	607,229	(資本剰余金)	(524,193)
出資金	32,500	資本準備金	453,625
長期差入保証金	685,783	その他資本剰余金	70,568
商品ファンド	252,273	(利益剰余金)	5,245,143
長期未収債権	1,645,568	利益準備金	260,000
長期前払費用	22,681	その他利益剰余金	4,985,143
前払年金費用	140,297	別途積立金	8,630,535
その他	25,866	繰越利益剰余金	△ 3,645,391
貸倒引当金	△ 1,588,599	〔評価・換算差額等〕	[△ 12,421]
資産合計	18,131,229	(その他有価証券評価差額金)	(△ 12,421)
		純資産合計	7,315,166
		負債・純資産合計	18,131,229

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		2,741,682
受入手数料	2,222,766	
トレーディング損益	379,261	
金融収益	139,654	
金融費用		54,012
純営業収益		2,687,669
販売費・一般管理費		3,192,874
営業損失		505,205
営業外収益		27,668
受取家賃	16,354	
貸倒引当金戻入益	3,163	
その他	8,149	
営業外費用		18,238
為替差損	2,666	
事務所移転費用等	3,446	
その他	12,125	
経常損失		495,775
特別利益		438,950
商品取引責任準備金戻入	415,262	
賞与引当金戻入益	23,687	
特別損失		2,259,834
金融取引責任準備金繰入	3,284	
商品取引責任準備金繰入	21,528	
固定資産処分損	15,771	
投資有価証券売却損	5,663	
投資有価証券評価損	142,946	
商品先物取引に係る損失	492,138	
貸倒引当金繰入	1,570,103	
その他	8,398	
税引前当期純損失		2,316,659
法人税、住民税及び事業税	6,736	
法人税等調整額	196,824	203,561
当期純損失		2,520,220

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から〕
〔平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金
平成19年3月31日残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000
事業年度中の変動額					
当 期 純 損 失					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—
平成20年3月31日残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算 差 額 等	純資産合計
	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計		
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		その他有価証 券評価差額金	
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	8,630,535	△1,125,170	7,765,364	9,847,807	△26,056	9,821,751
事業年度中の変動額						
当 期 純 損 失		2,520,220	2,520,220	2,520,220		2,520,220
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					13,635	13,635
事業年度中の変動額合計		△2,520,220	△2,520,220	△2,520,220	13,635	△2,506,584
平成20年3月31日残高	8,630,535	△3,645,391	5,245,143	7,327,587	12,421	7,315,166

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券およびデリバティブの評価基準および評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	3年～47年
器具・備品	2年～20年

(会計方針の変更)

当会計年度より、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得する資産の減価償却費の計算方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した会計年度の翌会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一時処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員退職慰労金の支給に備えるために役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、役員退職慰労金支給規程は平成17年3月31日付をもって廃止しており、同日までの額から当事業年度末までに支給等により取崩された残額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。

6. 特別法上の準備金の計上基準

- (1) 証券取引責任準備金
証券取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に基づく旧証券取引法第51条より算出した額を計上しております。
- (2) 金融先物取引責任準備金
金融先物取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に基づく旧金融先物取引法第81条より算出した額を計上しております。
- (3) 商品取引責任準備金
商品先物取引又はその受託に関して生じた事故に備えるため、商品取引所法第221条の規定により算出した額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

預り有価証券1,666,244千円を信用取引借入金2,318,415千円の担保として差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 303,062千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権

該当事項はございません

4. その他

(1) 金融商品取引所及び商品取引所へ取引証拠金として預託している委託者資産

① 金融商品取引所

短期差入保証金 2,935,478千円

② 商品取引所（日本商品清算機構）

短期差入保証金 2,631,780千円

(2) 金融商品取引法第125条第1項の規定に基づき分別保管されている資産

預託金 2,050,000千円

(3) 商品取引所法第210条の規定に基づき分離保管されている資産

預託金 500,000千円

(4) 金融商品取引法第175条の規定に基づき積立てている資産

預金 26,000千円

(5) 金融商品取引法第91条の規定に基づき区分保管されている資産

預金 3,850千円

(6) 商品取引所法第211条の規定に基づき積立てている資産（商品取引責任準備金）

預金 127,133千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引以外の取引 9,734千円

2. 貸倒引当金繰入

長期未収債権に計上されている株式会社エー・カンパニーに対する債権1,522,853千円及び付随する未収収益47,250千円の全額に貸倒引当金を設定しております。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数
普通株式 24,926,500株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当
該当事項はありません
4. 当事業年度の末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 2,293,000株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	27,709	千円
共済剰余金	17,877	千円
減価償却費	2,668	千円
貸倒引当金	645,361	千円
ゴルフ会員権	9,980	千円
退職給付引当金	1,339	千円
役員退職慰労引当金	100,789	千円
繰越欠損金	2,047,527	千円
商品取引責任準備金	56,776	千円
証券取引責任準備金	5,577	千円
金融先物取引責任準備金	681	千円
一括償却資産	3,590	千円
繰延税金資産 小計	2,919,879	千円
評価性引当額	△2,919,879	千円
繰延税金資産 合計	—	千円

繰延税金負債 — 千円

繰延税金資産（負債）の純額 — 千円

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具・備品	5,229千円	2,265千円	2,963千円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,048千円
1年超	1,972千円
合計	3,020千円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,842千円
減価償却費相当額	2,729千円
支払利息相当額	72千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の計算方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リースに係る取引

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	2,693千円	8,754千円	11,448千円

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

取引金額の重要性が低いため、記載を省略しております。

2. 関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等兼任	事実上の関係				
関連会社	佛野村エステート・ファイナンス	東京都千代田区	100,000	金融業	—	—	—	債権譲受	1,522,853	—	—

上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引金額は、債権の額面額に市場金利を勘案し、経過利息相当分を上乗せして決定しております。

なお、当該取引は前期個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載しております債権の取得であります。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	293円46銭
1株当たり当期純損失	101円10銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。